

ICT でダイバーシティ & インクルージョンに貢献

日本電気株 (NEC)
 コーポレートコミュニケーション部 CSR・社会貢献室
 シニアエキスパート 森実尚子

社会との共生を企業理念に謳^{うた}っている多くの日本企業にとって、社会貢献活動は、よき企業市民として地域に貢献する活動であると同時に、ビジネスの基盤となる地域社会との信頼関係を築くための長期的な投資とも言うことができる。

NEC グループは 2017 年に「ありたい姿」として、NEC グループビジョン 2017「人と地球にやさしい情報社会をイノベーションで実現するグローバルリーディングカンパニー」を掲げた。世界各地での社会貢献活動は、地域との信頼構築に加え人材育成にも事業創出にも大きな役割を担うと考えている。

本誌 07 年 1 月号の本コーナー第 1 回 (※) でご紹介した全世界の NEC グループ社員によるグローバルな地域社会貢献活動である「NEC Make-a-Difference Drive (MDD)」は 15 年目に入り、清掃活動から ICT 技術を活かした活動まで様々なかたちで展開されている。今回はこの他に、世界横断で取り組んでいるプログラムと、海外拠点が地域の課題解決に取り組んでいるプログラムについて紹介する。

(※) http://www.joea.or.jp/wp-content/uploads/pdf/2007_01_csr.pdf

ちなみに、タイトルにある「インクルージョン」とは、多様な個性がそれぞれの個性に応じて機会が与えられ、かつその個性の集まりが複合して高いパフォーマンスを発揮できるように環境を整備していくことである。

NEC 車いすテニス

全ての人が豊かに生きる社会の実現に向け、

NEC グループがビジネスと併せて取り組んでいる重要な社会貢献活動の 1 つが、車いすテニスへの支援である。NEC は、身体障がい者の社会参加支援、社会の障がい者に対する理解促進、そして多様性豊かな社会づくりに貢献することを目的として、20 年以上にわたり国内外の車いすテニスを支援している。

ワールドワイドな支援としては、1992 年から国際テニス連盟 (ITF) 主催の「NEC 車いすテニスツアー」(現在は「ITF 車いすテニスツアー」) に、また、94 年からは世界選手権である「NEC 車いすテニスマスターズ」にそれぞれ協賛を続けている。

ICT (情報通信技術) を活かした車いすテニス普及加速のための取り組みとしては、NPO 法人 STAND と協働した、実況・解説付きのインターネット生中継がある。これは一部の試合の決勝戦で行われており、世界中どこからでも迫力ある試合を楽しむことができる。

最近では男女とも日本選手が国際舞台で大活躍しており、日本における障がい者スポーツのレベルの高さを国内外にアピールでき、日本選手に対する世界の関心や期待も高まっている。(14 年 4 月 14 日現在、ITF 車いすテニスランキング：国枝慎吾選手 1 位、上地結衣選手 2 位)

中期経営計画 2015 で「社会価値創造型企業へ



「車いすテニスマスターズ」
 協賛 20 周年記念ケーキ



車いすテニス (写真は国枝慎吾選手 ©Steve Wylie)

の変革」を掲げた NEC にとって、車いすテニスの大会は、NEC グループの社員がボランティアとして参加することにより、社会感度を高める機会でもある。NEC では、車いすテニスそのもののへの協賛だけでなく、MDD (前出) の一環として、審判やイベントサポートなどの支援ボランティアなど、社員自ら多様な社会を実感する機会を提供している。

車いすテニスは 92 年の 13 カ国 21 大会に始まり、11 年には 46 カ国 172 大会の規模となり、参加選手も当初の 30 人から約 800 人へと増えた。また当初は、ヨーロッパを中心とした先進国での大会がほとんどであったが、この 20 年間でアジア、中南米、アフリカ、東欧など途上国での大会が次々と誕生した。この 20 年間で、障がい者と健常者が均等にスポーツをする下地の普及が進んできたと考えている。

NEC は今後も車いすテニスへの支援を通して、障がい者にとっても健常者にとっても暮らしやすい、多様性豊かな社会づくりに貢献していく。

ICT でオーストラリアの先住民族の生活向上を支援

NEC オーストラリア (NEC 豪州) のオフィスのひとつは、豪州の中で先住民族が最も多い北部準州の州都ダーウィンにある。先住民族の多くは都市から離れた地域に住んでおり、職を得るための教育機会の不足などが影響して、就業率も低く留まっている。

NEC 豪州では、この社会課題の解決に向け、

07 年から北部準州の雇用促進プログラムと連携した取り組みである「Indigenous ICT Development Program (先住民向け ICT 開発プログラム)」を行っている。このプログラムは、ICT に関する教育や研修機会を提供することにより、ICT 産業における先住民族の雇用拡大に貢献するものであり、研修生は、チャールズ・ダーウィン大学で国が認証する IT コースを受ける傍ら、NEC 豪州でも研修を受ける。

この取り組みを拡大するために、NEC 豪州では北部準州教育省向けに ICT ソリューションを提供するとともに、新たな ICT 人材育成教育プログラム「IT Apprenticeship Hub」を 14 年から開始し、5 年間で 50 名の ICT 人材を育成する目標を掲げた。この新しいプログラムを修了した研修生には NEC 豪州や他の ICT 企業への就職、もしくはさらに高度な研修に進む可能性が開かれる。



先住民向け ICT 開発プログラム研修

*

企業の社会貢献活動は、「なぜこの会社が行うのか」を問われる活動である。その説明においては、「社会課題解決に、いかに自社ならではの強みを活かすことができるか」がポイントの 1 つとなってくる。この発想は、生活者や社会の課題起点のビジネスに通じるものであり、実際、今回ご紹介した NEC 豪州のように、社会貢献とビジネスを併せて実施する例もある。新興国や途上国においては、ビジネスと社会貢献が密接に絡む場合も多い。

NEC はそのビジョン実現に向け、ビジネスにおいても社会貢献活動においても、世界中の人が豊かに生きる社会を追及していく。 ■

◆ NEC の社会貢献活動

<http://jpn.nec.com/community/ja/index.html>